

新型コロナで激化する米中宣伝合戦の焦点 ——トランプと習近平には別の敵がいる

外交政策センター副理事長 石澤靖治



勝利宣言としての武漢訪問

新型コロナウイルスにどう対応するか世界が奮闘している中で、最大の感染者数を数えるアメリカと、最初に爆発的な感染がおこった中国が、激しい宣伝戦を繰り広げている。だが、これは単に自国の成果を主張するというものではない。ここ数年来対立を重ねてきた2つの超大国が、どちらの国のあり方が正当なのかということの世界に競って示す全面戦争と考えるべきものである。

新型コロナウイルスが中国・武漢で広がった際には、共産党の一党独裁の中国の中でも、より独裁色の強い習近平体制において、ウイルスが発生した当初の情報が隠蔽されて政権の初動が大きく遅れたことが指摘されている。そしてこれこそが「習近平の中国」の性質そのものの根本的な問題であるとして、激しく非難された。その際、ドナルド・トランプ米大統領は習近平のお手並み拝見と高みの見物を決め込んでいた。だが、アメリカのみならず世界から厳しい視線を向けられる中で、習は「党中央が強い統制力をもっているからこそ、このような危機を封じ込めるのだということを見せつけてみせる」と、そのピンチをチャンスに変えようという強い決意をもったはずだ。そして彼は武漢を封鎖して全面的な封じ込めを行いつつ、中国全土の医療資源を集中的に投入して事態の収束を図った。

そしてウイルスの拡大をほぼ収めた習は3月10日、武漢を訪れた。これは単なる訪問ではなかった。自らの指導の下にある統制のとれた自分たちのやり方が正当であったのだということを示すものであったのである。そしてちょうどこの時期は、アメリカに新型コロナウイルスが急速に拡大して、トランプ政権は右往左往し始めたときだった。

習はこう言いたかったのだろう。「個人の自由とかを主張しているアメリカだ

が、その内実はバラバラではないのか。そんな国にこのウイルスをしっかりと封じ込むことができるのか。今回、われわれの国家のあり方が正しいことが証明された。アメリカの自由とかいうものの力を見せてもらおうではないか」。それが武漢訪問における習近平の「勝利宣言」のメッセージだったのである。

当初、新型コロナウイルスはアジアでの出来事と認識していたトランプだったが、3月に入ると状況が変わってきた。そしてアメリカ国内でウイルスが拡大してくると、その対応は迷走する一方で、諸悪の根源は中国であるとの情報発信を強めるようになる。トランプは演説で、スタッフが書いた原稿にあったコロナウイルスの文字を自ら「China Virus（中国ウイルス）」と修正して発言。国務長官のマイク・ポンペオも、新型コロナウイルスを「武漢ウイルス」だと何度も繰り返した。

それに対して中国は当初、沈黙を保っていたが反撃に出た。中国外務省の趙立堅報道官は、ウイルスはアメリカから持ち込まれた可能性があるとしてツイッターに投稿したのである。これについてはアメリカのみならず世界は唖然としたが、具体的には、昨年10月に開催された世界の軍人によるスポーツ大会が武漢で開催された際に、米軍が持ち込んだという主張のようだった。もちろん、これが支持されるわけはなかった。

フェイクニュースに記者放逐

だが、それだけではない。中国はフェイクニュースの拡散によっても、自らの地位を高めるべく宣伝活動を行っていた。武漢の状況が落ち着くと、一転して感染者が急増する国々への支援を表明し始めた中国だったが、中でもその時点で最も感染者と死者が最も多く、中国の戦略プロジェクト、一帯一路の欧州の窓口と

なっていたイタリアに対して、医療品や防護服などの支援物資を送ってその存在感をアピールした。3月15日、そうした自国の行動について、華春瑩外務省報道官は人民日報の報道を引用して、ツイッターで「ローマで中国国家が歌われている。イタリア人は『ありがとう、中国』と叫んでいる。私たちは苦楽を共にする仲だ」と書き込んだ。だがそれは偽りだった。というのは、イタリアの複数のメディアがこの引用元になった映像は合成されたものであり、それは存在しない作り話だと指摘したからである¹。この情報は中国政府から弾圧を受けている法輪功という宗教・気功集団がバックにあるThe Epoch Times(日本名『大紀元』)の報道によるものだが、イタリアのメディアの報道の引用であり、信用できるものとして考えていだろう。

米中は新型コロナウイルスをめぐる宣伝戦の中で、情報を担うメディアの国外排除合戦を派手に行ったことも耳目を集めた。2月3日付の米ウォールストリートジャーナルが「中国はアジアの病人」というコラムを掲載したことで、同紙記者3人が中国政府から国外退去処分を受けた。すると3月2日、今度は米務省が、国営新華社通信、アメリカから英語による国際ニュース報道を行うCGTN、中国情報の英字紙チャイナデイリー、ラジオ局の中国国際放送、人民日報など中国メディア5社の米国内にいる中国人記者らの上限を計100人とすることを発表した。中国共産党の支配のもとにあり独立した報道機関でないというのを理由としているが、事実上の報復である。

それに対して、中国政府はそれに対して再び報復で応える。ニューヨークタイムズのほかウォールストリートジャーナル、ワシントンポストというアメリカを代表する3紙に記者証返還を求めたのである。年内に期限が切れる記者証を持つ米国籍記者に対し、10日以内に返還するという要求で、事実上の中国追放である²。

そんな米中も、一時期は関係を修復したかに見えた。3月28日、トランプと習が電話会談を行い、習は中国側の新型コロナ肺炎対策についての経験を紹介しつつ、「アメリカに対するできる限りの

支持の提供」を申し出て、トランプもこれを歓迎する態度を見せた。それについては、トランプが中国の軍門に下ったという見方がある。ただ、簡単に態度を翻すトランプなので、この先のことはわからない。その一方で、テキサス州、ネバダ州などの州や、フロリダ州の弁護士などが中国政府を相手取って、新型コロナウイルスについて中国の当初の対応に問題があったために多額の危害を被ったとして、訴訟の動きに出ている。また連邦政府の上下両院の議員が、超党派で中国政府に賠償を求める動きもある。トランプと習の一時的な好意的なやりとりはあっても、やはり米中は「自らの正当性」を主張する全面戦争に入ったとみるべきであろう。

この米中対立は両者の根本的な対立を意味している。中国が自らが世界の中心である「中華思想」をかかげ、アメリカは自らが神から「例外」として選ばれた「丘の上の輝ける街」を自認するなど、ともに自らが世界の中心であり手本である国を自認しているからだ。それが経済と軍事が拮抗する中で覇権を競い合っているのが現在の構図である。

そんな中で、中国は今回の新型コロナウイルスへの対応で、その統制的な体制が有効に機能したことを示したい。そしてアメリカのような個人や地方の独立性が高く、特に現在は分断された状態にある国が、今回のようなケースには国家を総動員できないという姿をみせつけたい。一方のアメリカは、中国の統制的な社会が初期の情報を隠蔽してこのウイルスを世界に拡大させた元凶だと主張して非難したい。新型コロナウイルスをめぐる論争は、これからも、そしてこのウイルス禍が一服してからも、一層激しく議論されることになるだろう。アメリカと中国の体制をめぐる本質的な論争の焦点なのだから。

アメリカの新型コロナはイギリスのスエズ危機か

だが、この大切な時期に、アメリカはとんだ国家元首をいただいてしまっている。アメリカが自らの正当性を主張しても、その国家元首の存在が説得力を大き

く損なっているからだ。その1つはトランプが「アメリカ第一主義」を掲げ、これまでしばしば見せてきた世界におけるリーダーとしての振舞いに大きく一線を引く態度を示してきたことである。もちろんアメリカはこれまでも自国の利益を最優先してきた。だがその一方で、たとえ見せかけであっても、あるいは自国利益追求の副産物であったとしても、世界を視野に入れた言動がアメリカにはあった。だが、この世界的な危機に「トランプのアメリカ」は世界とともにこの危機を乗り切ろうという姿勢も発想もみられない。そしてそうしたトランプを、FOXニュースなどタカ派メディアの応援団たちが支えて、トランプの言動を拡大してきた。今回の新型コロナウイルスでも「トランプのアメリカ」と彼らは互いに影響し合いながら大きく、揺れて迷走している。

この新型コロナウイルスについてのトランプの当初の言動は「インフルエンザのようなもの」「全てはきちんと制御されている（under control）」というもので、このウイルスに対する警戒心を示していなかった。それに呼応するようにショーン・ハニティ、ローラ・イングラム、ルー・ダブズなど、メディアのキャスターとして活躍するトランプ応援団の彼らは「新型コロナウイルスなど大したことではない。それによる不安を煽ることでトランプを窮地に追い込んで、トランプ再選を阻もうとするリベラル・メディアの陰謀である」と主張を展開。盛んにトランプ政権は特別な対応をとる必要はないと述べた。トランプの言動もこれらとシンクロしたものだ。

それが、トランプがようやく危険性を認識して3月13日に非常事態宣言を行い、自らを「戦時大統領」だとしてウイルスに敢然と立ち向かう姿勢をみせると、FOXニュースなども「危機であり、ここでこそ大統領はリーダーシップを発揮すべきだ」と支援する。その一方で、トランプの行動に対する評価が低いとして、彼らはトランプが言うところの「リベラル・メディア」を激しく非難した。

ところが3月22日頃を過ぎると、彼らは再び方針を転換。保守派の政治コメンテーターでFOXニュースの番組でも司会を務めるタッカー・カールソンは「(ウ

イルスの危険性を主張する) 伝染病学者に3億2000万人の(アメリカの) 舵取りを任せてはいけない」と述べウイルス軽視路線に戻る。それに応えて、トランプは4月12日にはアメリカのビジネスを従来の状況に戻るべく舵を切るという意向を示すようになる。だがこれに対して、ホワイトハウスの新型コロナウイルス対策タスクフォースの米国立アレルギー感染症研究所(NIAID)のアンソニー・ファウチなどが、最低でも10万人の死者が出るというデータを示しながら必死に説得。トランプはどうか4月末まで現在の状況を継続する姿勢に変わったのである。

もう1つがトランプ自身のパーソナリティである。この事例は極めて例外的であり、それ以外は専門家の意見を聞かずに感覚的なことを言う。そして発言の内容がその都度かわり、またその中には誤った情報もあるために、国民は大きく混乱している。一方、各州がトランプ政権に対して様々な支援を求めていることに対して、それを逆に非難するという行為にも出ている。ニューヨークでは感染が急拡大してホットスポットになっているが、ニューヨーク州知事のアンドリュー・クオモの奮闘に対して、米国内では支持が広がっている。そのクオモを嫉妬してか、トランプは「対応が悪い」とこきおろすことがしばしばである。「戦時大統領」として連日、1時間から場合によっては2時間以上、記者会見で弁舌を振るっているが、その言動がアメリカの対応を迷走させ、また国内外でアメリカの信頼を大きく減じているのである。

トランプが安全保障や通商問題で、中国に対して厳しい姿勢を見せていることで、トランプ政権をトータルでも支持するという人たちもいる。しかしながら、こうしたトランプ政権は、いくら力をもって中国に対処しようとしても、その振る舞いは世界をリードするだけの器量に著しく欠けている。「トランプのアメリカ」は、中国を封じ込める世界のリーダーにはなりえないのだ。

そんなアメリカの危機意識を如実に示したものが、カート・キャンベルとラッシュ・ドーシが『フォーリンアフェアーズ』誌に掲載した論文「新型コロナウイルスが世界秩序を変えるかもしれない——ア

アメリカが失策を犯す中で中国が国際的なリーダーシップにおいて出し抜いている」である³。この論文の中で2人は、今回の新型コロナウイルスをめぐるトランプのアメリカの動きに大きく落胆し、それはイギリスが世界における軍事的な凋落を印象づけた、1956年のスエズ危機（第二次中東戦争）のようだと述べている。

米中対立よりも国内の「政変」か

「トランプのアメリカ」がこのような迷走状態にある中で、今回は「習近平の中国」の勝利に終わり、新型コロナ後の世界秩序は、一気に中国中心になっていくのだろうか。それは必ずしもそうとは限らないようだ。党規則の改定で終身その地位につく権利を獲得したとの見方もあった習だが、必ずしもそうとは言えないような情報があるからである。今回の新型コロナウイルスをめぐる対応について、習政権が当初それを隠蔽し、それを告発した医師が亡くなったことなどから、中国の若者の中で、「習近平の中国」のあり方にこれまでにない反発が生まれているという。さらには大学関係者などの言論人が弾圧を恐れずに反習近平の論調を展開していることも注目に値する。無

敵にみえる習近平だが、そのあまりに独裁的なやり方に対して、国内の実力者から抑えきれないほどの猛烈な反発が上がっており、習近平を封じ込めようという動きが現実的になってきているという話もある⁴。

また武漢をはじめとして中国では新型コロナウイルスをほぼ制圧したかのように習は振舞っているが、無発症の陽性者が1000人以上いることを明らかにしただけでなく、実際には発表された以上のかなりの数の死者と感染者がいるという見方もあり、首相の李克強は3月23日時点で、まだ楽観はできないという考えを示している。だとすると、もし中国に新型コロナウイルスの第二波が起きるようなことになれば、習近平の「勝利宣言」は取り下げざるを得なくなる。そして「習近平の中国」の評判は地に落ちる。

これまで中国では内乱によって政変が起きてきた。だとすると、習近平の最大の敵はトランプのアメリカではなく、自分の国の中にあるということなのだろうか。アメリカでも合法的な政変を引き起こす大統領選は今のところ11月に行われる予定である。そしてトランプの敵もそこにいる。米中対立はどうなっているだろうか。

（文責：筆者）

脚注

- 1、「中国外務省、偽ニュースを拡散か 「イタリアで中国国歌演奏と感謝」は作り話=伊メディア」大紀元 (Epoch Times) 2020.3.17
<https://www.epochtimes.jp/p/2020/03/53214.html>
- 2、3紙は共同で、2020年3月24日付の紙面で、“An open letter to the Chinese government” という異例の反論メッセージを掲げた。
- 3、Kurt M. Campbell and Rush Doshi “The Coronavirus Could Reshape Global Order---China Is Maneuvering for International Leadership as the United States Falter” Foreign Affairs. March 18, 2020
- 4、福島 香織「中国で飛び交い始めた「習近平政権ピンチ」の噂」JBpress 2020年4月2日<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/59992>

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ: <http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>